



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 大井電気株式会社
 コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 石田 甲
 (氏名) 仁井 克己
 配当支払開始予定日 未定
 TEL 045-433-1361

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,314	12.2	569	—	620	—	523	—
2019年3月期	22,561	△5.3	△1,576	—	△1,480	—	△2,779	—

(注) 包括利益 2020年3月期 479百万円 (—%) 2019年3月期 △2,736百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	405.70	—	8.2	3.3	2.2
2019年3月期	△2,157.39	—	△36.3	△8.1	△7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,219	7,684	32.6	5,109.96
2019年3月期	17,143	7,205	36.1	4,798.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,601百万円 2019年3月期 6,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,004	△330	1,294	2,326
2019年3月期	△233	163	△369	3,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	64	12.3	1.0
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		16.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	20.4	△250	—	△210	—	△230	—	△178.04
通期	27,000	6.7	600	5.4	700	12.8	470	△10.3	363.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,470,000 株	2019年3月期	1,470,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	178,191 株	2019年3月期	180,218 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,291,213 株	2019年3月期	1,288,357 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,541	18.0	365	—	437	—	427	—
2019年3月期	11,471	△11.4	△1,848	—	△1,737	—	△2,898	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	331.36	—
2019年3月期	△2,249.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,842	4,607	33.3	3,566.46
2019年3月期	10,996	4,177	38.0	3,239.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,607百万円 2019年3月期 4,177百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速から輸出・生産に力強さを欠くものの、企業収益は一進一退ながら高水準を維持し、また、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し、政府・日銀の経済政策を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長期化する米中通商問題に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、先行きは極めて不透明な状況になっております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が長期にわたり継続しております。またスマートメーター・スマートグリッド関連機器の電力自由化に伴う需要増は一巡しておりますが、第5世代移動通信システム(5G)の普及、インターネット利用拡大によるデータトラフィックの増大、IoTデバイスの急速な普及等により、当社ビジネス参入機会の拡大が見込まれます。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、情報通信機器製造販売及びネットワーク工事保守が共に堅調に推移したため、253億14百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

利益につきましては、情報通信機器製造販売における利益率の改善により、営業利益は5億69百万円(前年同期比21億45百万円の損失減・黒字化)、経常利益は6億20百万円(前年同期比21億1百万円の損失減・黒字化)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億23百万円(前年同期比33億3百万円の損失減・黒字化)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

光伝送機器及び防災システム関連機器が増加したため、売上高は前年同期より16.8%増の131億34百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期の開発案件に関連して発生した工事損失引当金相当の利益の改善及び材料費、外注費、経費、人件費の効率化や削減等の施策による利益率改善により、3億80百万円(前年同期比21億90百万円の損失減・黒字化)となりました。

[ネットワーク工事保守]

電力・キャリア向け通信線路工事及び保守並びに基地局関連工事及び保守が増加したため、売上高は前年同期より7.6%増の121億80百万円となりました。セグメント利益につきましては、1億84百万円(前年同期比14百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ30億76百万円増加し202億19百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が9億93百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が24億30百万円増加、仕掛品が15億86百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25億96百万円増加し125億34百万円となりました。

これは主に、未払金が2億86百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が12億4百万円増加、短期借入金が13億円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加し76億84百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5億23百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少（前年同期比31.0%減）し、当連結会計年度末には23億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は20億4百万円（前年同期は2億33百万円の減少）となりました。

これは主に、仕入債務の増加による資金の増加が11億92百万円あったものの、売上債権の増加による資金の減少が23億91百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が18億95百万円、未払金の減少による資金の減少が3億21百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は3億30百万円（前年同期は1億63百万円の増加）となりました。

これは主に、固定資産の購入により資金が2億68百万円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は12億94百万円（前年同期は3億69百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の実行により資金が13億円増加したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2019年3月期及び2020年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、情報通信機器製造販売事業について、今期に引続き、OTN（*1）プラットフォーム（光伝送機器）事業の拡大、IoT関連に利用されるLPWA（*2）等の新規事業の拡大、地方自治体向けの防災事業の拡大等による売上・利益の増加が見込まれます。

ネットワーク工事保守事業について、携帯基地局工事の着実な増加による売上増が見込まれるものの、本年度と比較して原価率の増加が見込まれており、利益確保に向けて生産性向上を推進して参ります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高270億円、営業利益6億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円を予想しております。

なお、新型コロナウイルスの当社業績への影響については現時点で見通しが可能な範囲で業績予想への反映をしておりますが、当該感染症の感染拡大の影響に応じて、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

*1 Optical Transfer Network

*2 Low Power Wide Area

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社グループは、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績及び今後の業績動向を踏まえ、投資家の皆様への安定的な配当の継続、将来への成長投資、財務体質の強化等を総合的に勘案して行ってまいります。
- ②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③当期の期末配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。
- ④次期の年間配当金につきましては、1株当たり60円（内、中間配当は0円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループを取り巻く状況及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,380,100	2,386,741
受取手形及び売掛金	5,371,721	7,802,407
電子記録債権	372,951	355,577
商品及び製品	427,519	437,195
仕掛品	2,765,107	4,351,850
原材料及び貯蔵品	297,699	596,397
未収消費税等	45,106	—
その他	211,424	127,984
貸倒引当金	△5,157	△6,004
流動資産合計	12,866,472	16,052,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,721,936	3,705,984
減価償却累計額	△3,110,515	△3,144,561
建物及び構築物(純額)	611,421	561,422
機械装置及び運搬具	764,851	775,567
減価償却累計額	△637,473	△667,240
機械装置及び運搬具(純額)	127,377	108,326
工具、器具及び備品	3,674,424	3,607,943
減価償却累計額	△3,371,302	△3,346,031
工具、器具及び備品(純額)	303,121	261,911
土地	1,422,171	1,422,171
リース資産	6,431	6,431
減価償却累計額	△545	△1,853
リース資産(純額)	5,886	4,578
建設仮勘定	3,555	18,038
有形固定資産合計	2,473,534	2,376,448
無形固定資産	392,556	356,309
投資その他の資産		
投資有価証券	539,407	525,448
長期貸付金	562	2,210
繰延税金資産	571,271	619,079
その他	300,241	288,363
貸倒引当金	△856	△704
投資その他の資産合計	1,410,626	1,434,398
固定資産合計	4,276,716	4,167,156
資産合計	17,143,189	20,219,305

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071,334	3,275,660
電子記録債務	86,588	74,528
短期借入金	150,000	1,450,000
リース債務	1,412	1,412
未払金	1,550,213	1,263,512
未払法人税等	35,973	82,064
未払消費税等	104,256	258,363
賞与引当金	745,487	840,992
役員賞与引当金	3,000	15,140
工事損失引当金	1,069,000	1,218,880
その他	557,888	451,680
流動負債合計	6,375,154	8,932,235
固定負債		
リース債務	4,944	3,531
役員退職慰労引当金	30,494	28,563
退職給付に係る負債	3,363,023	3,413,435
資産除去債務	84,781	84,781
その他	79,550	72,148
固定負債合計	3,562,794	3,602,459
負債合計	9,937,948	12,534,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,402,573	1,401,317
利益剰余金	2,784,971	3,308,006
自己株式	△557,707	△551,481
株主資本合計	6,338,226	6,866,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,532	136,784
退職給付に係る調整累計額	△296,683	△401,930
その他の包括利益累計額合計	△149,150	△265,145
非支配株主持分	1,016,165	1,083,524
純資産合計	7,205,241	7,684,610
負債純資産合計	17,143,189	20,219,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,561,995	25,314,544
売上原価	19,743,629	20,542,308
売上総利益	2,818,366	4,772,235
販売費及び一般管理費	4,394,511	4,203,075
営業利益又は営業損失(△)	△1,576,145	569,159
営業外収益		
受取利息	1,582	1,476
受取配当金	16,874	18,092
受取賃貸料	57,506	25,019
その他	28,278	23,976
営業外収益合計	104,242	68,564
営業外費用		
支払利息	1,802	2,669
為替差損	2,637	3,945
支払補償費	—	6,000
その他	4,279	4,704
営業外費用合計	8,719	17,318
経常利益又は経常損失(△)	△1,480,623	620,405
特別利益		
固定資産売却益	105,522	—
投資有価証券売却益	10,263	—
特別利益合計	115,785	—
特別損失		
投資有価証券評価損	14,999	—
独占禁止法関連損失	158,788	—
特別損失合計	173,788	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,538,626	620,405
法人税、住民税及び事業税	30,110	52,859
法人税等調整額	1,048,786	△42,268
法人税等合計	1,078,896	10,591
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,617,523	609,813
非支配株主に帰属する当期純利益	161,959	85,970
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,779,482	523,843

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,617,523	609,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,703	△15,662
退職給付に係る調整額	△60,312	△114,731
その他の包括利益合計	△119,015	△130,394
包括利益	△2,736,538	479,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,876,220	407,848
非支配株主に係る包括利益	139,681	71,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,401,317	5,628,717	△571,720	9,166,704
当期変動額					
剰余金の配当			△64,263		△64,263
親会社株主に帰属する登記純損失(△)			△2,779,482		△2,779,482
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分		1,255		14,115	15,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,255	△2,843,745	14,012	△2,828,477
当期末残高	2,708,389	1,402,573	2,784,971	△557,707	6,338,226

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208,285	△260,698	△52,413	880,695	9,994,986
当期変動額					
剰余金の配当					△64,263
親会社株主に帰属する登記純損失(△)					△2,779,482
自己株式の取得					△103
自己株式の処分					15,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,752	△35,984	△96,737	135,469	38,732
当期変動額合計	△60,752	△35,984	△96,737	135,469	△2,789,745
当期末残高	147,532	△296,683	△149,150	1,016,165	7,205,241

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,402,573	2,784,971	△557,707	6,338,226
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			523,843		523,843
自己株式の取得				△362	△362
自己株式の処分		△2,064		6,588	4,524
自己株式処分差損の振替		808	△808		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,255	523,034	6,226	528,005
当期末残高	2,708,389	1,401,317	3,308,006	△551,481	6,866,231

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,532	△296,683	△149,150	1,016,165	7,205,241
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					523,843
自己株式の取得					△362
自己株式の処分					4,524
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,747	△105,247	△115,995	67,359	△48,636
当期変動額合計	△10,747	△105,247	△115,995	67,359	479,369
当期末残高	136,784	△401,930	△265,145	1,083,524	7,684,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,538,626	620,405
減価償却費	473,287	434,370
株式報酬費用	11,529	7,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,397	694
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,151	95,504
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	12,140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,721	△1,931
工事損失引当金の増減額(△は減少)	948,000	149,880
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99,506	△64,320
受取利息及び受取配当金	△18,457	△19,568
支払利息	1,802	2,669
固定資産売却損益(△は益)	△105,618	△53
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,263	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	801,932	△2,391,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△871,699	△1,895,117
その他の資産の増減額(△は増加)	36,698	61,405
仕入債務の増減額(△は減少)	96,831	1,192,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,971	199,214
未払金の増減額(△は減少)	173,755	△321,503
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,474	△93,019
その他	2,344	3,643
小計	△162,403	△2,007,103
利息及び配当金の受取額	18,450	19,551
利息の支払額	△1,675	△3,542
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△87,751	△13,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,379	△2,004,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△368,044	△173,532
有形固定資産の売却による収入	551,371	53
有形固定資産の除却による支出	△832	—
無形固定資産の取得による支出	△74,267	△95,372
投資有価証券の取得による支出	△21,731	△7,243
投資有価証券の売却による収入	19,800	—
貸付けによる支出	△700	△2,680
貸付金の回収による収入	1,328	773
その他	6,276	△2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,200	△330,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	1,300,000
リース債務の返済による支出	△588	△1,412
自己株式の取得による支出	△102	△362
配当金の支払額	△64,263	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,212	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,166	1,294,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,063	△2,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△441,408	△1,043,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,811,509	3,370,100
現金及び現金同等物の期末残高	3,370,100	2,326,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	11,242,811	11,319,183	22,561,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	276,922	406,004	682,926
計	11,519,733	11,725,188	23,244,921
セグメント利益又は損失(△)	△1,810,169	198,865	△1,611,304
セグメント資産	11,149,967	6,130,401	17,280,368
その他の項目			
減価償却費	408,126	65,160	473,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	437,179	27,596	464,776

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	13,134,087	12,180,456	25,314,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	500,066	416,358	916,424
計	13,634,153	12,596,815	26,230,968
セグメント利益	380,725	184,446	565,171
セグメント資産	14,008,749	6,432,347	20,441,097
その他の項目			
減価償却費	367,046	67,323	434,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270,167	31,610	301,778

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,244,921	26,230,968
セグメント間取引消去	△682,926	△916,424
連結財務諸表の売上高	22,561,995	25,314,544

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,611,304	565,171
セグメント間取引消去	35,158	3,987
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△1,576,145	569,159

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,280,368	20,441,097
セグメント間取引消去	△137,179	△221,791
連結財務諸表の資産合計	17,143,189	20,219,305

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,798.54円	5,109.96円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△2,157.39円	405.70円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,779,482	523,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,779,482	523,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,288	1,291

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,205,241	7,684,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,016,165	1,083,524
(うち非支配株主持分(千円))	(1,016,165)	(1,083,524)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,189,075	6,601,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,289	1,291

（重要な後発事象）

利益準備金の額の減少

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、2020年6月25日に開催予定の第96期定時株主総会に、利益準備金の額の減少の件に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 利益準備金の額の減少の目的

剰余金の配当財源の充実を図るとともに今後の経営環境の変化に対応した機動的かつ安定的な配当政策を実施することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の取り崩しを行い、全額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 利益準備金の額の減少の内容

(1) 減少する準備金の額

利益準備金488,032,157円のうち、488,032,157円（全額）

(2) 利益準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

3. 利益準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2020年5月13日 |
| (2) 債権者異議申述公告 | 2020年5月21日（予定） |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2020年6月21日（予定） |
| (4) 株主総会決議日 | 2020年6月25日（予定） |
| (5) 効力発生日 | 2020年6月25日（予定） |

4. その他

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

4. その他

役員の変動(2020年6月25日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 岡本 俊也

② 補欠監査役候補

補欠監査役 津久井 則之

補欠監査役 肝付 正路(現 エム・ユー・トラストアップルプランニング株代表取締役副社長
兼住宅産業保証株監査役)

補欠監査役 三浦 繁樹(現 半蔵門総合法律事務所パートナー)

(注) 肝付正路氏、三浦繁樹氏は、補欠の社外監査役候補であります。

③ 退任予定取締役

取締役 田中 繁寛

取締役 長瀬 平明